

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 新居 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	239,764	257,894	320,988
経常利益 (百万円)	20,422	24,699	26,989
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,031	14,489	16,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,980	17,623	16,770
純資産額 (百万円)	178,853	199,985	186,665
総資産額 (百万円)	244,175	267,691	251,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.97	141.83	157.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.16	70.85	70.21

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.66	69.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかに景気回復の動きが見られますが、欧州政府債務危機をはじめとする海外景気の減速により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は257,894百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は23,117百万円（前年同四半期比18.4%増）、経常利益は24,699百万円（前年同四半期比20.9%増）、四半期純利益は14,489百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、86.56円/米ドル（前第3四半期連結累計期間は、77.74円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、海外においては欧州政府債務危機等による世界経済の減速、国内においては円高・デフレ及び低調な水産物の消費マインド等で益々の競争激化となり、厳しい環境が続きました。このような状況の中、魚卵・マグロ・一般凍魚等を中心に開発・販売を積極的に行った結果、売上高は25,186百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。セグメント利益は、チリ産銀鮭を中心とした養殖鮭鱒の市況悪化、水産加工場の一部改修工事や震災復興改修工事等を行ったことによる償却費の増加が利益を押し下げ、209百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、前年度の第2四半期後半から第3四半期にかけて実施した値上げ効果と、その後引き続き行った積極的な販売活動により主に中米・南米を中心に販売数量が好調に推移したことや為替の影響により、売上高は48,363百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。セグメント利益は、一昨年からの世界的なコモディティ価格の上昇の影響により、主原材料・運賃等のコストは増加しましたが、一部原材料価格が安定したこと、値上げ・拡販の効果及び為替の影響により9,193百万円（前年同四半期比80.4%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺については上期に前年の東日本大震災需要の反動を受けましたが、10月以降に基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」を中心に売上が伸張し、前年並みの結果となりました。袋麺については上期に引き続き「マルちゃん正麺」が好調に推移し、大幅な増収となりました。その結果、売上高は88,476百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は9,586百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺では、主力品の焼そば類はキャンペーンや新製品投入を図りましたが、減収となりました。また、ラーメン類は競合品との価格競争激化等により前年を割り込み、減収となりました。冷凍食品類は、外食産業及び産業給食の新規ユーザー獲得により冷凍麺が伸張しましたが、市販用商品は減収となりました。その結果、売上高は47,460百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は2,831百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯は昨年に東日本大震災の影響を受けましたが、生産ラインが復旧したことにより増収となりました。スープ類は簡便・本物志向に対応したカップタイプの「7種の野菜を食べるスープ」等が順調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は13,436百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は原料米の高騰等により56百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、顧客の高い保管ニーズに対し積極的に対応することで保管在庫は高い水準で推移いたしました。また、入庫及び出庫についてもほぼ前年並みの取扱量となり、その結果売上高は11,491百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。セグメント利益は、電力料金の値上げによる動力費の増加やシステムの更新費用等の増加により1,002百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は23,500百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は1,328百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は267,691百万円で、前連結会計年度末に比べ16,276百万円（6.5%）増加しました。当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,514百万円（8.6%）増加し、145,710百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,701百万円、受取手形及び売掛金が7,111百万円増加しましたが、有価証券が5,501百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,762百万円（4.1%）増加し、121,981百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が3,636百万円、投資有価証券が943百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,567百万円（5.5%）増加し、49,433百万円となりました。これは主に、買掛金が3,509百万円、未払費用が2,042百万円増加しましたが、未払法人税等が2,281百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円（2.2%）増加し、18,273百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が181百万円、退職給付引当金が403百万円増加しましたが、負ののれんが112百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,319百万円（7.1%）増加し、199,985百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10,403百万円、為替換算調整勘定が2,325百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,029百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,673,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,250,000	101,250	-
単元未満株式	普通株式 736,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,250	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,673,000	-	8,673,000	7.82
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,895,000	-	8,895,000	8.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (工務部長)	取締役	藤谷 忠	平成24年10月12日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,207	50,909
受取手形及び売掛金	48,746	55,858
有価証券	17,001	11,500
商品及び製品	16,502	16,766
仕掛品	211	199
原材料及び貯蔵品	4,124	4,846
繰延税金資産	1,542	1,416
その他	3,370	4,718
貸倒引当金	511	504
流動資産合計	134,196	145,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,187	43,849
機械装置及び運搬具（純額）	21,389	25,026
土地	28,595	28,744
建設仮勘定	2,176	2,329
その他（純額）	1,232	1,437
有形固定資産合計	97,581	101,387
無形固定資産		
その他	2,051	2,162
無形固定資産合計	2,051	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	14,947	15,890
繰延税金資産	1,742	1,740
その他	895	801
投資その他の資産合計	17,585	18,431
固定資産合計	117,218	121,981
資産合計	251,414	267,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,997	25,507
短期借入金	325	213
1年内返済予定の長期借入金	12	-
未払費用	17,208	19,250
未払法人税等	4,541	2,260
未払事業所税	69	41
未払消費税等	322	675
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	156	143
その他	2,228	1,337
流動負債合計	46,865	49,433
固定負債		
繰延税金負債	885	1,067
退職給付引当金	15,626	16,029
役員退職慰労引当金	129	128
負ののれん	375	262
資産除去債務	310	308
その他	556	477
固定負債合計	17,883	18,273
負債合計	64,749	67,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	158,052	168,455
自己株式	8,129	8,136
株主資本合計	191,408	201,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	604
繰延ヘッジ損益	259	414
為替換算調整勘定	15,478	13,152
その他の包括利益累計額合計	14,895	12,133
少数株主持分	10,152	10,313
純資産合計	186,665	199,985
負債純資産合計	251,414	267,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	239,764	257,894
売上原価	150,803	160,079
売上総利益	88,961	97,815
販売費及び一般管理費	69,434	74,698
営業利益	19,526	23,117
営業外収益		
受取利息	107	200
受取配当金	245	348
持分法による投資利益	5	6
賃貸収入	311	308
為替差益	-	367
雑収入	478	589
営業外収益合計	1,149	1,821
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸収入原価	73	70
為替差損	72	-
雑損失	99	164
営業外費用合計	253	239
経常利益	20,422	24,699
特別利益		
固定資産売却益	7	14
補助金収入	-	51
受取補償金	-	42
その他	6	4
特別利益合計	13	113
特別損失		
固定資産除売却損	199	515
投資有価証券評価損	813	340
災害による損失	111	-
減損損失	8	1
その他	9	27
特別損失合計	1,143	885
税金等調整前四半期純利益	19,293	23,927
法人税、住民税及び事業税	7,136	9,175
法人税等調整額	712	105
法人税等合計	7,848	9,069
少数株主損益調整前四半期純利益	11,444	14,857
少数株主利益	413	367
四半期純利益	11,031	14,489

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,444	14,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	281
繰延ヘッジ損益	148	155
為替換算調整勘定	2,722	2,325
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	2,464	2,766
四半期包括利益	8,980	17,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,588	17,252
少数株主に係る四半期包括利益	391	371

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ216百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	91百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	7,459百万円	8,003百万円
のれんの償却額	20	0
負ののれんの償却額	113	112

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼北東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含め
 ております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が1,251百万円
 増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,044	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	24,739	39,947	79,918	48,476	12,739	11,436	217,257	22,500	239,758	6	239,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	-	9	-	0	697	1,255	405	1,661	1,661	-
計	25,286	39,947	79,927	48,476	12,740	12,134	218,512	22,906	241,419	1,655	239,764
セグメント利益	823	5,095	8,394	2,948	515	1,052	18,831	1,339	20,171	644	19,526

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額6百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円、棚卸資産の調整額 29百万円及びその他の調整額325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,186	48,363	88,476	47,460	13,436	11,491	234,415	23,500	257,915	21	257,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	-	19	-	0	703	1,318	423	1,742	1,742	-
計	25,782	48,363	88,495	47,460	13,436	12,195	235,734	23,924	259,658	1,763	257,894
セグメント利益	209	9,193	9,586	2,831	56	1,002	22,879	1,328	24,208	1,090	23,117

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 21百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 1,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 942百万円、棚卸資産の調整額 31百万円及びその他の調整額 116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円97銭	141円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11,031	14,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,031	14,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,168	102,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,044百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。